

**令和8年度
常葉大学 地域連携事業
実施報告会**

(令和8年 9月 3日)

目次

常葉大学地域連携・交流推進基本方針	2
-------------------	---

地域交流・連携推進事業 概要	4
----------------	---

地域交流・連携推進事業

令和7年度 採択事業5件

事業1. スポーツによる地域活性化を目指した「ベルテックス静岡」との連携事業	6
--	---

事業2. 日本語教育に係る対話と交流を通じた	
------------------------	--

若者世代日本人住民の多文化共生意識涵養事業	8
-----------------------	---

事業3. デザイン思考を用いた地元企業のブランディングプロジェクト (フジ物産株式会社との産学連携事業)	10
---	----

事業4. 災害時に対応可能な人材育成と新たな災害対策食の提案	12
--------------------------------	----

事業5. つながりひろがる「トコたん地域交流」	14
-------------------------	----

常葉大学・常葉大学短期大学部地域連携・交流推進基本方針

〔平成 27 年 12 月 14 日制定〕

〔令和 6 年 1 月 22 日改定〕

1. 地域連携・交流の基本理念

常葉大学（以下「本学」という。）の 3 つの教育理念（知徳兼備、未来志向、地域貢献）の実現に資する「ナショナル～ローカルな次元」の地域連携・交流にかかる諸活動を積極的に支援・推進することを通して、学校法人常葉大学の建学の精神である「より高きを目指して～Learning for Life～」が理想とする美しい心を持ち、より高い目標に向かってチャレンジし、学び続ける人間像の具現化を図るとともに、地域社会の活性化・進展に資するものとする。

2. 地域連携・交流の目的

本学が取り組む地域連携・交流は、地域社会の動向やニーズを的確に捉えて、地域社会の人的基盤を支え、地域社会や地域経済の発展等に寄与することを目的として、次に掲げる事業等を展開する。

- (1) 地域の活性化等を担う人材の育成
- (2) 地（知）の拠点としての大学の役割・機能の発揮
- (3) 本学の資源を活かした地域社会に対する協力・支援
- (4) 産官学連携による地域連携・交流事業の展開
- (5) 地域連携・交流に関する学内の機運醸成

3. 地域連携・交流の基本原則

本学が取り組む地域連携・交流は、以下の諸原則のもとで行うものとする。

- (1) 効果性：本学の 3 つの教育理念の実現に対し効果的であると認められるもの
- (2) 組織性：全学的ないし学部・学科等の単位で組織的に実施するもの
- (3) 計画性：中長期の展望のもとで計画的に事業を実施するもの
- (4) 公平性：交流事業への参加の機会が学生・教職員に平等に開かれていると認められるもの
- (5) 互恵性：連携先と互恵的な関係性のある事業を実施するもの

4. 地域連携・交流の事業内容

本学が取り組む地域連携・交流の事業内容は、次のとおりとする。

- (1) 地域の活性化等を担う人材の育成
 - ① 地域人材の育成のためのカリキュラム・授業内容の充実
 - ② 正課内外での地域貢献活動の実施

- ③ 学生の地域での就労促進
- ④ 卒業生に対する継続的な学習機会の提供
- (2) 地（知）の拠点としての大学の役割・機能発揮
 - ① 教育研究成果の情報発信及び成果還元
 - ② 多様な学習機会の提供
 - ③ 社会への提言活動
 - ④ 学生の人的資源の活用
- (3) 産官学連携による地域連携・交流事業の展開
 - ① 共同研究(商品開発等)の実施
 - ② 地域課題解決のための共同事業の実施
 - ③ 起業及びベンチャービジネス等への支援活動
 - ④ 地域活性化のためのイベント・実践報告会等の実施及び支援
- (4) 地域連携・交流に関する学内の機運醸成
 - ① 実践報告会・シンポジウム等の開催
 - ② 実践事例集の作成・刊行
 - ③ 研究推進、教育改善等に対する連携・交流事業の効果検証

5. 地方自治体、各種団体等との連携・交流協定の締結

地域の特性及びニーズに応じた地域連携・交流事業を展開するため、地方自治体、各種団体等との連携・交流協定の締結を促進する。

6. 自己・外部資金を活用した地域連携・交流事業の実施

本学の専任教職員が基本理念・基本原則に沿った地域連携・交流活動を主体的に推進することができるよう、学内における助成金の交付、外部資金への応募を促進する。

7. 地域連携・交流にかかる推進組織及び環境整備

- (1) 地域連携・交流の充実及び円滑な推進等を図るための学内体制を構築する。
- (2) 地域連携・交流事業の充実を図るため、学内外の関係者から成る連携推進組織を整備・運営するなど、連携推進体制及び環境の構築を進める。

地域交流・連携推進事業 概要

本事業は、本学の教職員が個人およびグループで地域住民や関係機関等と連携を図って地域との交流・連携事業の取組みに対して支援（所要経費の一部を交付）をするものです。

助成要件及び条件

地域の活性化又は発展に貢献又は寄与するもののほか、次のすべてに該当し、大学としてのメリット又は効果があると認められるものに対して補助をする。

- (1) 事業の効果が本学の教育・研究に反映若しくは還元されるもの又は地(知)の拠点である大学として相応しいと認められるもの
- (2) 本学が主体性をもって実施するもの（単なるボランティア活動又は行事への協力は対象外とする。）
- (3) 一過性のイベントや行事ではないこと
- (4) 地方自治体、民間企業・団体又は地域団体等から資金、人的な支援又は協力等が得られるなど、地方公共団体等との共同又は連携が明らかであるもの

助成対象事業

次のいずれかに該当する事業に対して助成をする。

- (1) 地方自治体及び民間団体等と共同又は連携して、地域活性化等を図ることを目的として実施する事業
- (2) 本学の研究成果等を地域に還元又は情報発信（成果の報告又は発表等）することを目的として実施する事業
- (3) 産官学(産学又は官学も含む。)連携により地域や産業の活性化等を図ることを目的として実施する事業
- (4) その他学長が特に認める事業

交付対象金額

1 事業に対して、原則として 500 千円を上限とする。

地域交流・連携推進事業

～令和 7 年度 採択事業 5 件～

スポーツによる地域活性化を目指した 「ベルテックス静岡」との連携事業

事業担当者

教育学部生涯学習学科 教授 木宮敬信（代表）、
健康科学部静岡理学療法学科 准教授 栗田泰成、経営学部経営学科 准教授 山田雅敏、
教育学部生涯学習学科 講師 中村真博

目的・概要

本事業は、プロスポーツチームを核とした連携事業である。地域貢献活動を研究・教育に受け込ませるアクションリサーチの一環として、地域活性化を目的としたスポーツチームとの連携を行う。学生のマンパワーを提供するボランティア派遣ではなく、教員および学生の専門性を活かした、両者がWinWinの関係を築くことが可能となる連携を目指す。学生やチームにとってのメリットに加え、スポンサー企業にとっても、学生とともに活動していく長期インターンシップの側面を持ちリクルート活動につなげられることや、企業の若手社員研修の側面を持つことが可能である。本事業は他大学生とのコラボレーションも含まれている。本活動に協力いただいている他大学所属教員の協力で、常葉大学 26 名のほか、静岡大学 7 名、静岡英和学院大学 12 名、静岡県立大学 3 名、静岡産業技術専門学校 1 名の学生が参加した。（他大学の学生経費は自己負担）

事業内容・方法

令和 7 年度は、令和 2 年度から 6 年目の採択となり、これまでの経験を活かして様々な取組を実施した。これまで同様、シーズン開幕前の研修やアイスブレイクに時間をかけ、まずは属性の異なる学生同士のコミュニケーションの促進に努めた。特に、本事業は他大学の学生も参加し、大学間を越えた横のつながりを作ることも大きな目的となっているため、この部分については丁寧に実施した。令和 7 年 12 月～令和 8 年 3 月までのホームゲームでのイベント実施を成果発表の場と設定し、イベント企画、グッズ開発、フード開発、SNS マーケティング、コレオグラフィーなどのグループを編成し、スポンサー企業と連携しながらプランを作成した。スポンサー企業やチーム運営と協議を重ね、具体的には昨年から継続している「ファーストビジットステッカー」の配布、ファン対象のフォトコンテストの開催、オリジナル LINE スタンプや選手ステッカーの開発、会場内スタンプラリーの実施などを行った。

その他、ベルテックス静岡がアリーナ建設などで深く関わる、静岡市の未来を若者と考えるプロジェクト「THINK SHIZUOKA 2030」に積極的に参加し、地域の課題解決に関わってきた。

（活動回数 15 回）

連携先企業：ベルテックス静岡（母体チーム運営会社）、kci（ファーストビジットステッカー作成協力）、アップスカイ（SNS マーケティング）、YOrisoU（web 関連）、GSA・セブンセンス（グッズ作成協力）、静岡銀行（プレゼン指導）トライアンフィル（企画サポート）



フォトコンテストの開催



学生によるプレゼンテーション



ファーストビジットステッカーの配布



ニックネームなどを書いて初来場者に渡す企画

事業成果

参加した学生にとっては、他大学の学生との交流や、企業との連携等、貴重な体験学習の場となったと考えている。一方で、採算面や権利の問題などから学生が考案した企画の中で実現できないものも多くあり、ビジネスの厳しさについても体感する機会となった。また、スポーツ興行に関心のある学生にとっては、ホームゲーム運営の様子を学ぶことができ、将来の進路選択に役立てられた。参加学生からは、本事業を通して「スポンサー企業との協働を通じて仕事内容を感じることができた」「興行である以上、営利を求めなくてはならず、制約のある中での商品企画等が勉強になった」等の感想が寄せられ、概ね当初想定していた成果を上げることができたと考えている。なお、チームは B2 リーグにおいて、プレイオフ進出を果たせず、昨シーズンから成績、入場者数ともに低下してしまった。将来の B プレミア昇格を目指すためにも、学生を巻き込んだ地域連携活動の更なる活性化は必須となっている。

今後の展開

令和 8 年度も同様の内容で行う予定であるが、他大学や企業からの参加希望が増えており、これまで以上の連携活動が期待できる。学生の中には昨年から継続参加する者も多く、昨年の課題を踏まえた企画のブラッシュアップが期待できる。ホームゲームだけでなく、ショッピングモールや SNS を使った認知度向上企画も新たに検討していく予定である。

2

日本語教育に係る対話と交流を通じた 若者世代日本人住民の多文化共生意識涵養事業

事業担当者

外国語学部グローバルコミュニケーション学科 教授 坂本勝信（代表）、教授 谷誠司、
経営学部経営学科 教授 山下浩一

目的・概要

本事業では、公益財団法人浜松国際交流協会（以下「HICE」）及び、焼津市市民協働課との連携にて、第一に、常葉大学学生の多文化共生の意識を涵養すること、第二に、生活者としての外国人住民の日本社会へのスムーズな適応を促すこと、第三に、多文化共生社会実現に向け、日本人住民の意識向上を図ること、の3点を目的に掲げた。

＜実施内容＞

- 1）本学学生（外国語学部 14 名、経営学部 1 名）が、HICE の「若者向けキャリアアップのための日本語教室（オンライン）」の協働者兼、日本語学習支援者及び、交流者として参加した。
- 2）本学学生が、HICE と連携し、上記 1）の成果発表会を 2 回企画・運営した（令和 7 年 9 月、11 月）。
- 3）HICE 日本語教室の学習者が外国語学部の授業（受講者約 120 名）で講義を行った。
- 4）本学学生（外国語学部 4 名、健康科学部 1 名）が、焼津市の地域日本語教室に「日本語サポーター」として参加した。

事業内容・方法

＜実施内容 1）2）＞について：

①8月16日（土）～9月6日（土）：オンライン

＜授業の前半＞ビジネスコミュニケーションなど

＜授業の後半＞友達インタビューをし、その成果をポスターにまとめる

講師は HICE スタッフが主に務めたが、坂本と谷も 1 回ずつ授業を担当。前半は、ビジネスコミュニケーションをロールプレイを通し学習するため、大学生が上司役、社会人の学習者が部下役を演じ、課題遂行スキルを高めた。後半は、学習者と大学生が相互理解を深めるため、相互インタビューをし結果を文章化してポスターにまとめた。後者は、9月20日（土）からスタートする「多文化共生のための講義及び、ディスカッション」を目的とする授業とその成果発表会に円滑に移行するための内容でもあった。

②9月13日（土）：対面による成果発表会（於：常葉大学静岡草薙キャンパス）

8月16日～9月6日まで取り組んだ「友達インタビュー」の成果物であるポスターを教室に掲示し発表するとともに、参加者同士でポスターの内容について質疑応答をする形式で交流を深めた。

③9月20日(土)～10月25日(土): オンライン

＜授業の前半＞ビジネスコミュニケーションなど

＜授業の後半＞多文化共生に係るロールプレイとディスカッションをし、成果をポスターにまとめる

講師はHICEのスタッフが務め、坂本、谷も適宜授業補助を行った。社会人の学習者と常葉大学の学生が相互理解や多文化共生に資する目的で異文化間の合意形成に関するロールプレイを2回、理想の多文化共生の姿を探るディスカッションを1回行った。そして、最も興味のあるテーマをそれぞれ選び、3つのグループに分かれた後、各グループが、「自分の国の多文化共生状況、日本が目指す多文化共生の理想の姿」などについてディスカッションを深めつつ、その結果を協働にてポスターにまとめた。

④11月1日(土): 対面による成果発表会(於: 常葉大学静岡草薙キャンパス)

9月20日～10月25日まで取り組んだ「多文化共生に係るロールプレイとディスカッション」の成果物であるポスターを教室に掲示し発表するとともに、一般の来場者及び、常葉大学大学生らとポスターの内容について質疑応答する形式で外国人住民と日本人住民の交流を図った(約40名の来場者)。



11月1日(土)の成果発表会の様子

＜実施内容 4)＞について:

以下のスケジュールで「日本語サポーター」としての活動に参加した。

5月～6月 焼津市担当者との打ち合わせ & 参加学生の募集・確定

7月 学内事前説明会

8月 (焼津市による)日本語サポーター養成講座(8/4 & 8/18)の受講、全体準備会(8/25)の参加

9月～11月 日本語サポーターとして日本語教室に参加

12月 活動の振り返り

事業成果

実施内容1) 2)の参加学生15名に事業終了後アンケートを実施したが、「外国人のことを「知る機会」は大切だと思った」15名、「このようなクラス、成果発表会への参加は外国人と日本人の相互理解や異文化交流に役に立つ」14名などの回答が得られた。また、成果発表会来場者へのアンケート回答(23名)は、「外国人のことを「知る機会」は大切だと思った」が19名、「このようなイベントは外国人と日本人の相互理解や異文化交流に役に立つ」が17名であった。実施内容4)参加学生対象アンケートからは「活動中に困難だったことは、普段は意識せずに使い分けしている語でも、説明しようとするとその違いを明確にすることができず、自分の理解の足りなさに気づかされた。(後略)」などの記述があった。実施内容3)については、事業後の感想文から多文化共生意識が大いに涵養される様子が窺えた。

今後の展開

令和8年度も同じテーマで地域交流連携推進事業に採択され7月からHICEのオンライン教室が、8月から焼津の対面教室が始まる。本学の学生は、前者に19名、後者に4名が参加することとなっている。

3

デザイン思考を用いた地元企業のブランディングプロジェクト（フジ物産株式会社との産学連携事業）

事業担当者

造形学部造形学科 准教授 村井貴（代表）、

保育学部保育学科 准教授 山屋春恵、造形学部造形学科 非常勤講師 小澤京子

目的・概要

本事業は、デザイン思考を活用し、地元企業のブランド価値向上を目指すことを目的とする。学生自身が企業の魅力や地域の潜在的な可能性を主体的に発見し、それを基に新たな価値を創出するプロセスを重視することで、デザイン思考の実施体験と社会人基礎力の醸成につなげる。事業代表者は令和3年度以降、静岡市こどもクリエイティブタウン「ま・あ・る」や草薙商店会等を対象にデザイン思考の授業実践を継続してきたが、学生が将来の「働く姿」を具体的にイメージする機会が限定的である点に課題を残していた。そこで対象を地域の一般企業に設定し、よりビジネスの現場に近い課題解決型の学習を実現する。令和7年度は、フジ物産株式会社との連携2年目として、同社のブランド価値向上につながる要素の検討を軸に、前年度の成果と課題を踏まえた発展的な取り組みを実施した。

事業内容・方法

本事業は、造形学部2年生後期科目「デザインシンキングB」（受講者16名）において、静岡市清水区に本社を置くフジ物産株式会社との協働プロジェクトとして実施した。同社のブランド価値向上に向け、授業テーマを「フジ物産の潜在顧客の掘り起こし」と設定し、単なる知名度向上にとどまらず「認知」「必要性への気づき」「自分ごと化」という段階的な関係構築を意識した。学生は、同社への訪問・社員インタビューと、地域還元イベント「FUJIBUSSAN FAMILY FESTIVAL」およびマークイズ静岡での観察・共感リサーチを起点に、ペルソナ設定、POV（視点定義）、HMWの作成、企画提案、事業計画の検討までをデザイン思考のプロセスに沿って進めた。フジ物産との協働は、計画どおり①会社見学・企業説明、②企画提案、③中間発表とフィードバック、④社員来校による伴走支援、⑤地域還元型イベントの実践、⑥ポスター発表会の6つの機会を通じて行い、あわせて社内コミュニケーションツール「talknote」を活用した学生と担当者の直接のやりとりなど、実社会に近い連携環境を構築した。また、共同申請者の山屋春恵准教授（保育学部）による講義およびイベント視察、静岡市経済局産業基盤強化本部・谷川良英氏のアドバイザー協力を得た。最終的に、令和7年11月29日（土）、マークイズ静岡のイベントスペースにおいて、学生が企画した出張版ファミリーフェスティバルを学生主体で運営した。

事業成果

学生は2チームに分かれ、「認知」「必要性への気づき」「自分ごと化」という段階的な関係構築を意識

しながら、企業理解と来場者体験を両立させる企画を立案・実施した。当日は両ブース合わせて 185 名の来場があり、アンケートでは「イベントに参加して楽しかった」「フジ物産について深く知ることができた」といった肯定的な回答が大半を占めた。具体的な取り組みは以下の通りである。

- ① A チームは「エネルギーすごろくを車で旅しよう!」と題し、フジ物産のエネルギー事業に関するクイズを盛り込んだ巨大すごろくを中心に、お面づくり、お菓子のつかみどり、顔出しパネル等を親子向けに展開した。来場者は 59 名であった(図 1)。
- ② B チームは「ぎょぎょ物産パーク」と題し、まぐろすもう、ウナギマグロシュート、塗り絵、○×クイズ、ガチャガチャ等を巡るスタンプラリー形式の体験空間を構成した。来場者は 126 名(大人 54 名・子ども 72 名)であった(図 2)。



巨大すごろく



まぐろすもう

最終成果物として、学生一人ひとりがデザイン思考のプロセスに沿ってプロジェクトを振り返るポスターを制作し、令和 7 年 12 月 23 日にフジ物産社内で成果発表会を実施、同社社員および谷川氏より講評をいただいた。授業終了後の受講者アンケート(n=16)では、授業への総合満足度、フジ物産との協働の有意義さ、今後デザイン思考を活かせる見通しの各設問において、肯定回答がいずれも 100%となった。一方、情報共有やスケジュール管理に関する設問では改善の余地が自覚され、社会人基礎力の自己評価においても「実行力」(+0.63)「ストレスコントロール力」(+0.50)の向上が見られる一方、「計画力」は微減となり、実践を通じて学生自身が自らの課題を具体的に認識する機会となった。本事業は、学生にとってインターンシップ的要素を含む実践的な学びの場であるとともに、フジ物産にとっても若年層の視点を取り入れた新たな顧客接点の創出や地域社会への発信強化を可能にする機会となった。

今後の展開

本年度は、フジ物産の「今後も再利用できるものを制作する」という方針を踏まえ、顔出しパネル、巨大すごろく、各種ウォール、ウナギマグロシュート等の制作物を同社に引き取っていただき、来場者との新たな接点づくりに継続的に活用いただける形とした。一方で、準備期間の短さや発注・制作に関する負担、試作・検証の時間確保、混雑時の運営体制など、改善に向けた課題も確認された。成果の発信については、本事業の教育実践を造形学部紀要などにまとめ、掲載する予定である。令和 8 年度以降も「企業×地域×学生」の共創を継続・発展させるべく、より早い段階での計画共有と役割分担の明確化、試作・検証のための時間設計、安全面も含めた運営体制の整備を行い、無理なく継続可能な協働の形を検討していく。

4

災害時に対応可能な人材育成と新たな災害対策食の提案

事業担当者

健康プロデュース学部健康栄養学科 准教授 林原好美（代表）

目的・概要

近年は日本全国のどこかで災害が起きている。被災者の健康管理には食事や栄養補給の面で支援が重要である。災害ガイドラインの栄養補給によれば、初期の高エネルギー食品の提供後4日目よりたんぱく質やビタミン・ミネラル不足への対応が求められる。しかし、現実には栄養面まで考えられた食事の支援は難しい。原田ら¹⁾の報告によると、避難所においても主食等の炭水化物中心の食事に偏りやすく、乳製品、野菜、肉、魚などの提供量が不足すると報告されている。災害時において被災者に迅速に食支援ができる人材育成は喫緊の課題である。常葉大学健康栄養学科の学生は、食や栄養について学んでいる。災害時において、その知識を生かし迅速かつ的確に対応できるよう訓練することは、彼らのためにも良い機会になると考える。そこで自治体で備蓄している災害対策食品を用い、ライフステージごとに栄養を考えた献立を考案、演習を通じて災害時に対応可能な人材を育成することを目的とした。

1) 原田萌香, 瀧沢あす香, 岡純, 笠岡(坪山) 宜代. 東日本大震災の避難所における食事提供体制 13 と食事内容に関する研究. 日本公衆衛生雑誌 2017;64(9):547-555.

事業内容・方法

学生らは防災備蓄に関する学習を始めるとともに、浜松市に対して災害用食材の備蓄の調査を行った。浜松市では、市民1人1日分のアルファ米と赤ちゃん用のミルクを備蓄食料として各区で保管している。防災備蓄は最低3日分を推奨しているが、保管スペースに余裕がないことから2日目以降は協力団体に支援を求めるとの回答だった。備蓄食材がアルファ米だけでは、備蓄食材を使ったライフステージごとに栄養を考えた献立作成はできない。そこで、学生に計画の変更を提案して、①市民それぞれが災害に備えて少なくとも3日分の食材を備蓄することが重要であることから市民に備蓄を進める啓蒙活動を行うこと②アルファ米に合う栄養補給となる献立作成に取り組むことになった。①については、防災備蓄に関する学習を進める中で、家庭での備蓄食品は少なくとも3日分できれば1週間分くらい必要なこと、家庭で消費期限を考慮しながら継続性をもって備蓄を進めていくために、ローリングストック法の知識を広めることになった。②については、簡単迅速にできる調理過程であること、すべてのライフステージに適するものでタンパク質、ビタミン補給ができる具沢山の豚汁を提供することに決まった。災害という日常生活とかけ離れた事態が起こったとき、温かく栄養バランスのとれた食事により、心と体が満たされ、前向きな思考と元気に活動する力が湧くと考えたからである。豚汁に入れる具材は、試作を繰り返し、煮崩れがしにくい食材を選んだ。また、柔らかくなるまでの時間がかかる具材は、火の通りを早くなるよう大きさや切り方を工夫した。演習は11月3日の大学祭に浜松市防災担当課の「地震体験車」の展示と併設し、避難所を想定した炊き出しを行った。参加者には、まず防災備蓄に関するクイズに回答してもらい、約200～

250 食分の豚汁の提供をした。クイズは備蓄に適している食品を 3 択で問うもの、展示した備蓄食品が何日分かを問うものの 2 問である。正答は配布リーフレット（家庭でのローリングストックのすすめ）を確認することで分かるようにした。参加者が好奇心をかき立てられ、楽しみながら知識を得られるよう工夫した。

この演習の前後でこの活動に参加した健康栄養学科 3 年生 9 名と参加しなかった健康栄養学科 3 年生 48 名に意識調査を行い検討した。事前調査では 57 名全員に「ローリングストック」について質問したところ、言葉と意味の両方を知っているものは 73.7%（42 名）と多くの学生が認知していたが、「1 人 1 日あたりの備蓄用水の正しい必要量」について正答したのは 17.8%（10 名）、避難所における食事提供の計画・評価のための栄養参照量について言葉も内容も詳しく説明できるものは 3.5%（2 名）だった。栄養を専攻するものとして知っておいてほしい「災害時のための備蓄に関する正しい知識」は、充分ではなかった。この事業に参加した 9 名に事後の調査において同様の質問を行ったところ、「災害時の食に関する留意点については、「とても理解できた」「理解できた」と回答したことから、学習の成果を得たと考える。また、これまでに履修した専門科目で何が役立ったか聞いたところ、9 名全員が「給食経営管理論実習」をあげた。帳票や栄養価計算、調理作業工程表の作成、周りの人と協力して行うことで、早く仕上げていくために役割分担するなど、実務に役立ったことが考えられる。次に多かった科目は「臨地実習」「応用栄養学」であった。実務の現場の経験、ライフステージを考えるうえで演習に近い内容だったことが役立ったと考えられる。さらに複数の学生は「食品衛生」「調理学」など、専門科目すべての教科をあげていた。そして全員がこの取り組みに「積極的に取り組めた」「この炊き出し演習を通して得られた知識はとても役に立った」と回答した。自由意見には「防災の知識を高める機会が大学の授業にはなかったので、今回の炊き出し訓練は、防災に意識を高めるうえで良い経験になった」「大変だったけど良い経験になった」「良い経験になったが、次は遠慮したい」と記載があった。この 9 名の学生は、正規授業と授業課題など学びがある中で自発的に集まり、計画を立て、各々の役割を決め、勉強し意見交換していた。この事業を最後まで手を抜かずやり遂げた。

事業成果

今回の取り組みは、浜松市の防災備蓄食品の量、質ともに少なく、当初の計画を変更せざるを得なかった。しかしながら、急なプログラム変更に対処できたのは、健康栄養学科の専門科目をひと通り学習した 3 年生であること、応用栄養、臨地実習を経験しており大量調理の素養があったこと、戸外調理にあたり、食中毒を起こさないよう、まな板と包丁は肉と野菜を分ける、具材を冷蔵保管するなど、調理の基本に忠実に、また衛生管理を徹底できたこと、さらに「やる気」のある学生が参加をしてくれたことが、学生が掲げた 2 つの目標①市民に備蓄を進める啓蒙活動を行うこと②アルファ米に合う栄養補給となる献立作成して演習の成功につながったと考える。学生らは、考案したレシピの試作を繰り返し改良していく過程、一般市民に防災備蓄を啓蒙する方法として、クイズ、リーフレットを使い、どうしたら伝わりやすくなるか工夫して作成するなど成長する機会になった。この事業を通して、備蓄食品・災害対策食としての有用性を理解し、災害時に迅速かつ適切に対応できる人材を少なからず輩出できたと考える。

今後の展開

今回実現できなかったライフステージごとの献立作成を提供できる演習を実施したいと考える。学生が主体的に栄養を考えた献立を考案し調理するなど、演習を通じて災害時に対応可能な人材育成を継続していきたい。将来的には、災害時の演習プログラムとして授業に組み入れたい。

5

つながりひろがる「トコたん地域交流」

事業担当者

短期大学部 保育科 教授 遠藤知里（代表）、講師 馬飼野陽美、助教 小島菜緒子、准教授 田村元延、講師 森岡真樹、短期大学部音楽科 教授 井上幸子、講師 森広樹、短期大学部日本語日本文学科 教授 宮本淳子

目的・概要

過去3年間の取り組み実績を踏まえ、開学以来60年近く培われてきた「地域とのつながり」の意味を再認識し、短期大学部の三学科の学びの特色と「つながり」を重視した地域貢献活動を展開する。

事業内容・方法

多様な年齢層（幼児、高校生、高齢者等）を対象とした、「つながり」を共通項とする教材開発を行い、ワークショップを実施する。短大生が参加することで、地域環境への理解を深めるとともに、自らの専攻分野と地域社会との結びつきに気づく機会とする。連携先には、学生が活躍できる場づくりを共に進めていただいた。連携先（敬称略・順不同）：静岡県立朝霧野外活動センター、国立青少年教育振興機構国立中央青少年交流の家、特別養護老人ホーム蜂ヶ谷園、静岡浅間通り商店街振興組合、稲吉静氏（臨床発達心理士・ベビーウェアリングコンシェルジュ）、ベルテックス静岡、静岡音楽館AOI、札ノ辻クロスホール。

事業成果

1. こどものあそびば（令和7年5月26日）

短大保育科授業「保育内容（表現）の指導法」の受講生30名が、授業での教材研究を活かした「こどものあそびば」を提供し、附属幼稚園児を含む60名の幼児が参加した。静岡新聞に掲載された。

2. とことこサマーフェスティバル（令和7年7月23日）

短大保育科授業「乳児保育演習」受講生40名と地域の高校生15名が、授業での教材研究を活かした戸外あそびのあそびばを提供し、約30組の親子が参加した。

3. とことこキャンプ「みんなでつくるキャンプ（もりのあそびば）」「あめとつちであそぼう」（令和7年8月11日～14日）連携先：静岡県立朝霧野外活動センター、国立中央青少年交流の家

短大保育科学生6名、他学部学生2名、社会人（保育科卒業生保育者等）4名、青少年教育施設関係者（国



あめとつちであそぼう

立中央青少年交流の家職員)3名が、とことこキャンプに参加した年長児・小学校1年生19名に対し、自然体験活動の指導、自然を活かしたアートワークショップの支援を行った。

4. みんなで愉しむ 物語の世界(令和7年9月11日) 連携先: 特別養護老人ホーム蜂ヶ谷園

日本語日本文学科学生8名がレクリエーション活動を実施し、ショートステイとデイサービスを利用する高齢者が活動に参加した。

5. 日タイ友好長政まつり(令和7年10月5日) 連携先: 静岡浅間通り商店街振興組合

短大保育科学生16名、保育学部学生2名、他学部学生4名が、静岡浅間通り商店街の祭りで、短大保育科授業での教材研究やサークルでの研究活動(ボードゲーム)を活かした「こどものあそびば」を企画・運営した。多数の親子連れが訪れ、お祭りの路上でのあそびを楽しんだ。



おまつり路上でのあそびば提供

6. とことこキャンプ「おんぶとだっこでデーキャンプ」(令和7年10月13日) 連携先: 静岡県立

朝霧野外活動センター、臨床発達心理士・稲吉静氏

短大保育科学生5名、保育学部学生12名が参加し、前日10月12日のとことこキャンプ(日帰り)での幼児の自然体験活動の指導と、翌日13日「おんぶとだっこでデーキャンプ」の指導補助を行った。とことこキャンプには幼児20名が、「おんぶとだっこでデーキャンプ」は親子3組が参加した。



おんぶとだっこでデーキャンプ

7. チアアップウィズトコタン(令和7年10月15日) 連携先: ベルテックス静岡

短大保育科学生23名、保育学部学生23名が、「ベルテックス静岡」のホームゲームにおけるキッズプログラム「親子運動教室」、「キッズ応援席」の支援を行った。当日は、約15組の親子が、運動あそびやバスケットボールの応援を楽しんだ。

8. 0歳からのファミリーコンサート(令和7年10月25日) 連携先: 静岡音楽館AOI

短大音楽科・音楽専攻科学生8名、短大保育科学生21名が、「とこたんオクテット・トコタンズ」として、親子対象のファミリーコンサートの企画・運営・当日の演奏を行った。当日は150組の親子が演奏を楽しんだ。

9. 0歳からのコンサート「しぜんのひびきをきこうⅢ」(令和7年12月15日) 連携先: 静岡低音倶楽部、札ノ辻クロスホール

静岡低音倶楽部(音楽科井上、星野和音氏、久米涼子氏)の演奏と音楽あそびを楽しむ場づくりを、短大保育科生14名が行った。当日は、約30組の親子が演奏を楽しんだ。



0歳からのコンサート

今後の展開

令和7年度は、学外連携の回数を増したことで、心つながる機会を数多く創出することができた。令和8年度も引き続き、三学科の特色と教員の専門性を活かした地域交流活動として継続していきたい。

■静岡草薙キャンパス

〒422-8581 静岡市駿河区弥生町 6-1

TEL. 054-297-6100 (代表)

教育学部 外国語学部 経営学部

社会環境学部 保育学部

大学院 国際言語文化研究科

学校教育研究科

環境防災研究科

短期大学部 日本語日本文学科 保育科

■静岡瀬名キャンパス

〒420-0911 静岡市葵区瀬名 1-22-1

TEL. 054-263-1125 (代表)

造形学部

短期大学部 音楽科

■静岡水落キャンパス

〒420-0831 静岡市葵区水落町 1-30

TEL. 054-297-3200 (代表)

法学部 健康科学部

■浜松キャンパス

〒431-2102 浜松市浜名区都田町 1230

TEL. 053-428-3511 (代表)

経営学部 健康プロデュース学部

保健医療学部

大学院 健康科学研究科



常葉大学
TOKOHA UNIV.

発行：常葉大学 地域貢献センター

発行日：令和8年9月3日

URL <https://www.tokoha-u.ac.jp>